



労働政策研究報告書 No. 71

2006

JILPT: The Japan Institute for Labour Policy and Training

都市雇用にかかる政策課題の相互連関に関する研究

労働政策研究・研修機構

都市雇用にかかる政策課題の相互連関に関する研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

今世紀、地球規模の都市化により、半分以上の人々が都市に居住する時代となる。日本でも 3 人に 2 人が都市に住み、働くという本格的な都市の時代となった。戦後 60 年の経済発展をへた日本は、豊かな経済社会を実現し、2 人に 1 人の若者が大学へ進学する超高学歴社会に入っている。

都市化の流れは、自立を基本とした自由で多様な活動を都市空間に展開することにより、世界的水準の質の高い都市機能を創造することを、一人ひとりに問いかけている。人生 80 年時代とは、一人ひとりが、人生各段階において高学歴に相応しい仕事をきちんとできるかどうかの判断力と実行力が問われる時代でもある。知識経済社会へと経済発展するためにも、働くことを通して形成する人生履歴の前向きな蓄積が大きな役割を果たすことになる。

都市は、人々が集い活動することにより、生産活動や文化活動を展開するための都市機能を形成するが、同時に都市化に伴う様々な都市問題を顕在化させる。雇用はそのひとつである。いまや雇用を重要な政策課題としてとらえた都市政策が必要となっており、労働政策の分野において、都市政策と密接に関連する政策課題への要請が強まる時代になっている。従来型の都市政策・地域政策だけでなく、雇用や人間の潜在力を重視した政策が、地域の活性化や持続的な発展を図るうえで必要である。同時に、労働政策においても、空間的な視点からの都市と地方の雇用格差、あるいは地域産業の変動による新たな労働問題の展開への政策含意が求められる。

こうした問題意識から、都市雇用にかかる政策課題の相互連関を明らかにすることを目的として研究を行うこととした。本報告書は、都市化を最も感度高く把握できる東京を主な研究対象として、都市と雇用の諸課題を様々な角度から分析することにより、また、全国に関連する都市雇用政策の戦略的な課題を探ることにより得られた研究成果をとりまとめたものである。本報告書が、都市雇用問題に関心をお持ちの方に、いささかなりと参考になれば幸いである。

2006 年 9 月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
たかつ 高津 <small>さだひろ</small> 定弘	労働政策研究・研修機構常任参与	第1章
やまぎき 山崎 <small>りつこ</small> 律子	経済協力開発機構公共ガバナンス・地域開発局	第2章
いしず 石津 <small>かつみ</small> 克己	厚生労働省職業安定局地域雇用対策室室長補佐	第3章-1
にしざわ 西沢 <small>あきら</small> 明	国土交通省国土計画局総務課国土情報整備室長	第3章-2
あべ 阿部 <small>かずとも</small> 一知	東京電機大学教授	第4章
あいだ 相田 <small>やすゆき</small> 康幸	産業基盤整備基金前理事	第5章
みやげ 三宅 <small>ひろし</small> 博史	東京市政調査会研究室長	第6章
やまだ 山田 <small>まさお</small> 雅夫	山田雅夫都市設計ネットワーク代表取締役	第7章-1
いちかわ 市川 <small>ひろお</small> 宏雄	明治大学大学院教授	第7章-2
はんみょう 半明 <small>てるみ</small> 照三	構造計画研究所情報システム室管理担当	第7章-3

目 次

第 1 章 21 世紀の東京の機能	1
1. 研究目的	1
(1) 目的	1
(2) 研究範囲と対象	1
2. 研究の経緯と計画	2
3. 研究成果	2
(1) 21 世紀の東京の機能	2
(2) 個別課題	6
4. 関連図	15
第 2 章 OECD 諸国の国土・地域政策（概説）	19
1. 国土・地域政策の変遷	20
2. 地域レベルの政策実行主体	22
3. 中央政府の役割	24
4. 垂直連携：中央政府と地域レベルとの連携	26
5. 水平連携：分野横断的な連携	29
(1) 中央政府における水平連携	29
(2) 地方政府（地域レベル）における水平連携	30
6. スウェーデンの地域開発	31
(1) スウェーデン政府のガバナンス	32
(2) スウェーデンの国土・地域政策の変遷	33
(3) スウェーデンのリージョナリゼーション	35
第 3 章 都市雇用政策の連携と情報整備の課題	41
1. 国土政策と雇用政策の交差点	41
(1) 現行の国土政策における雇用政策の位置づけ	41
(2) 国土政策と雇用政策の関係の転機	43
(3) 今後の検討課題	45

2. 都市・雇用分析における統計データ利用の可能性と課題	47
(1) 国勢調査	48
(2) 事業所・企業統計	49
(3) 統計データを利用するにあたっての留意点および課題	50
第 4 章 人口移動と失業および非労働力のデータ分析	55
1. 本章の研究課題と枠組み	56
(1) 研究課題	56
(2) 枠組み	56
2. 最近の人口移動と労働市場格差	58
(1) 戦後の人口移動の背景	58
(2) 最近の人口移動と労働市場の地域格差	59
(3) 東京圏の人口移動の長期変動	61
3. 人口移動の失業率格差への影響	65
(1) 住民基本台帳人口移動データによる分析	65
(2) 国勢調査データによる分析	67
(3) 本節の分析のまとめ	71
4. 人口移動の要因	71
(1) 住民基本台帳人口移動報告を用いた最近の分析	71
5. 本章のまとめと政策への含意	74
(1) 分析結果の整理	74
(2) 政策への含意	74
第 5 章 地域における雇用、産業集積の動向と課題	77
1. 地域別の雇用の集積状況	77
(1) 地域別の雇用集積状況の分析—2000 年国勢調査	77
(2) 地域別雇用の集積状況の時系列変化	79
(3) 職業別の地域の雇用構造	85
(4) 情報関連職業、産業についての詳細分析	92
2. 地域における情報関連産業の活性化および政策の方向と課題	101
(1) 情報関連産業の特性	101

(2) 地域における情報産業の活性化および政策の方向と課題.....	109
第 6 章 東京に忍び寄る階層分極化と都市・雇用に与える影	115
1. 東京における階層分極化の様相	116
(1) 職業階層からみた分極化と格差拡大	116
(2) 正規・非正規雇用による分極化と格差拡大	119
(3) フリーターという新たな層の拡大	121
2. 階層分極化が都市・雇用に与える影響	123
(1) 雇用および格差の固定化と社会的な分節化	123
(2) 地域的格差の拡大と混住化.....	125
(3) 社会的不安の増大	129
3. 階層分極化に対応した都市・雇用政策の方向と課題.....	129
(1) 雇用と教育政策との連携.....	129
(2) 雇用と都市政策との連携.....	130
第 7 章 都市雇用からみた東京の様相.....	131
1. 東京の高次都市機能－「掛け渡しの職種」の生成.....	131
(1) CAD 調査からみた建設業	131
(2) 本職種の生成過程	134
(3) 東京の高次都市機能	137
2. 都心と郊外の新たな関係－自立型郊外都市の計画と現実.....	140
(1) 戦後の東京圏計画の経緯.....	141
(2) 業務核都市の現実	143
(3) 自然発生的な郊外の自立型都市.....	145
3. 情報サービス産業の新たな地方展開の可能性.....	151
(1) 意識調査の仕様	151
(2) 意識調査の概要	152
(3) 都市間雇用連携の新たな展開.....	160

図目次

図 1-4-1 日本の都市化・1950～2030年.....	15
図 1-4-2 コーホートでみた対前期人口増（大都市圏の大都市・男女計）.....	15
図 1-4-3 コーホートでみた対前期人口増（地方圏の大都市・男女計）.....	16
図 1-4-4 コーホートでみた対前期人口増（地方圏の中小都市・男女計）.....	16
図 1-4-5 20～24歳人口のコーホートでみた対前期人口増の当該人口割合（男女計）.....	17
図 1-4-6 コーホートでみた対前期人口増・50万人以上都市別・男女計.....	17
図 2-4-1 中央政府と地域とのコントラクトの体系.....	28
図 2-6-1 スウェーデンの政府組織図（一般的な事例：ストックホルム）.....	32
図 3-2-1 従業者数密度40人/ha以上の町丁字が隣接している地区（さいたま市周辺）.....	50
図 3-2-2 2001年事業所・企業統計の調査区（大宮駅周辺）.....	50
図 5-1-1 東京圏における就業者動向.....	80
図 5-1-2 関西圏における就業者動向.....	83
図 5-1-3 名古屋圏における就業者動向.....	84
図 5-1-4 地方圏における就業者動向.....	85
図 5-1-5 農林漁業作業員.....	87
図 5-1-6 農林漁業者偏在状況.....	87
図 5-1-7 土木建築関連技術者の分布（都道府県別）.....	89
図 5-1-8 土木建築関連技術者特化係数.....	90
図 5-1-9 製造業関連技術者特化係数.....	90
図 5-1-10 情報処理技術者特化係数.....	91
図 5-1-11 事務機器操作員・情報処理技術者.....	93
図 5-1-12 情報処理技術者試験合格者（基本・初級）.....	94
図 5-1-13 情報処理技術者試験合格者（中・上級）.....	94
図 5-1-14 情報処理技術者試験合格者 社会人.....	95
図 5-1-15 情報処理技術者試験合格者 社会人・特化係数.....	96
図 5-1-16 情報サービス産業従業者（都道府県別）.....	96
図 5-1-17 情報サービス産業 従業者増減.....	97
図 5-1-18 情報サービス産業 売上高増減.....	97
図 5-1-19 司法書士数.....	99
図 5-1-20 司法書士特化係数.....	99
図 5-1-21 弁護士数.....	99
図 5-1-22 弁護士特化係数.....	100

図 5-1-23 音楽舞台芸術家（個人に教授）特化係数.....	100
図 5-1-24 音楽舞台芸術家（個人に教授を除く）特化係数.....	101
図 5-2-1 情報サービス業・集積と地域の生産性.....	106
図 6-2-1 学校外での学習時間（社会階層グループ別）.....	124
図 6-2-2 「落第しない程度の成績でよい」（社会階層グループ別）.....	125
図 7-2-1 首都圏における自立性の高い都市（2000年）.....	144
図 7-2-2 日本版エッジシティ（試算）（2000年）.....	147
図 7-3-1 情報サービス業の事業所、就業者数、年間売上高の前年比推移.....	157
図 7-3-2 沖縄の IT 産業振興策.....	160

表目次

表 2-1-1 地域政策のパラダイム・シフト	22
表 3-1-1 全国総合開発計画における雇用政策に関する記述	41
表 3-2-1 1980年～2005年の国勢調査時の市区町村数	51
表 4-2-1 総人口の転入転出数（2005年）	60
表 4-2-2 地域の失業率・労働力率の格差（2005年平均）	60
表 4-2-3 東京圏への人口転入の推移	61
表 4-2-4 東京圏からの人口転出の推移	62
表 4-2-5 東京圏の転入超過数	63
表 4-2-6 東京圏の転入転出数	64
表 4-3-1 人口移動の地域失業率に対する効果試算（2005年失業率）	67
表 4-3-2 移動人口の労働力率（2000年）	68
表 4-3-3 移動人口の失業率（2000年）	69
表 4-3-4 人口移動の地域失業率に対する効果（2000年）	70
表 4-4-1 人口移動の要因（住民基本台帳人口移動）	73
表 5-1-1 圏域別の職業特化係数	78
表 5-1-2 成長および東京圏への集中からみた産業区分	80
表 5-1-3 成長産業 23 の内訳	81
表 5-1-4 圏域別就業者増加数（1996年・2001年）	81
表 5-1-5 成長産業の分類と専門性区分	82
表 5-1-6 業種大分類・地域別偏在度	86
表 5-1-7 偏在度が高い職業	88
表 5-1-8 情報コンテンツ関連職業	88
表 5-1-9 技術者偏在度	89
表 5-1-10 情報サービス産業従業者・売上高上位 5 都道府県	98
表 5-2-1 情報関連産業就業者と所属する産業分野	103
表 5-2-2 業務種類別内訳	105
表 5-2-3 主な契約先の産業別内訳	105
表 5-2-4 産業別就業者の職業構成	108
表 5-2-5 情報処理技術者試験合格者の比率	109
表 6-1-1 東京都区部の就業者の職業別構成	117
表 6-1-2 サービス業の年間賃金の動向	118
表 6-1-3 職業別にみた平均年間所得の比較（有業者・男性・2002年）	119

表 6-1-4 全国、東京圏、東京都区部における正規・非正規雇用者数とその割合	120
表 6-1-5 職業別、正規・非正規雇用者別の平均年間所得の比較（雇用者・男性・2002年）	121
表 6-1-6 地域別にみたフリーターの地域別発生率（推定）	122
表 6-1-7 高卒・大卒の新卒フリーター率.....	123
表 6-2-1 「自分には人よりすぐれたところがある」と学校成功物語の否定意識（社会階層グループ別）	125
表 6-2-2 東京都区部における職業別就業者数（区別）	127
表 6-2-3 東京都区部における職業別就業者数の特化係数（特別区計を1.00とする）	128
表 7-2-1 エッジシティ 20 都市の類型化.....	148
表 7-3-1 雇用形態別従業者数	157
表 7-3-2 就業者規模別事業所数の構成比.....	157
表 7-3-3 都道府県別の事業所数、売上高、売上高、事業所当たり売上高.....	158
表 7-3-4 海外アウトソーシングの形態.....	159
表 7-3-5 海外アウトソーシングの規模.....	159
参考表 7-3-1 企業意識調査の設問表	162
参考表 7-3-2 企業意識調査結果（概要）	163

